

## 要 旨

1985年のシェンゲン協定や1997年のアムステルダム条約などに代表されるように、欧州では域内居住者の自由な移動に向けた様々な政策努力が払われてきた。そうした努力を通じて、以前よりも一国の労働者が域内の他の国に働きに出るものの費用は小さいものとなっている。Mundell(1961)らによる古典的な最適通貨圏の議論が示す通り、欧州のような通貨同盟において自由な労働移動が可能となることには経済学的に重要な意味がある。通貨の統合は参加国が金融政策運営の権限を域内共通の中央銀行に委ねることを意味する。非対称的マクロ経済ショックのもとで各国が異なる金融政策対応を必要とするとき、このことが通貨同盟参加国にとっての通貨統合の費用となりうる。ただし二国間で労働の自由な移動が可能であれば、非対称的ショックの影響は労働市場によって完全に調整され、そもそも金融政策による調整が不要になる。したがって通貨統合に伴う金融政策独立性の喪失は労働移動が自由な環境下では費用を生まないとされてきた。しかしながら古典的なケインズ体系を背景に展開されてきたMundell(1961)らの議論は、通貨統合が経済厚生に与える影響を明示的に分析したものはなかった。これを受けて1990年代以降、新しい開放マクロ経済学の枠組みを用いた最適通貨圏理論の再検討が行われてきた。本論もこの新しい開放マクロ経済学の枠組みを用い、自由な労働移動が可能な環境の下で通貨統合に伴う独立的金融政策の喪失が厚生損失を増大させるか否かを検討するものである。本論の結論によれば、生産技術が共通で同質的な生産関数を持つ二国の間では、自由な労働移動が可能な環境で独立的金融政策の喪失は厚生損失を増大させない。しかしながら労働投入のバスケットに異質性が存在する場合には、労働移動が自由な環境においても依然として独立的金融政策の喪失は厚生損失を増大させてしまう。

**キーワード** : 通貨同盟、労働移動、新しい開放マクロ経済学

*JEL classification* : E31; E42; F22; F33